

使用前必ず読んでください！

I. 重要性に従って勉強してください！

A: 基礎の問題で、理論はできるだけ満点を狙うべき キーワード：落とせない。

B: 難易度か出題範囲かによっては、Aには相当できないが、
半分の受講生が解答できるか標準レベルの受講生は少なくとも部分点取れる

C: 埋没問題

基本的にできなくても大丈夫だが、A,B 論点ともに完璧になっていた場合は、余力のある範囲で取り込んでください。

優先順位 A+ A- B+ B B- C+ C C-

II. 問題解く順番に注意してください！

基礎問題: キーワードで解答するか、短文の論述でキーワードを指定した誘導問題である。

演習問題: 基礎問題を仕上げたうえで、自力で論述する問題→試験大半の問題レベル

応用問題: 演習問題より難しく、または横断的に複数の論点から考查している問題→理論

を得意したい人、安心したい人 (理論基礎練習は、受講生のレベルを考慮し、応用問題出

題先に飛ばしても問題ない)

演習問題と応用問題は模範解答配布せず以下の形式で対応してください。

① 自力で解答を作成する

趣旨：合格者は決して模範解答レベルの解答を求められていない、つまり仮に模範解答を問題とともに配布した場合、結果的に①模範解答の丸暗記による時間浪費 ②論点理解への阻害 ③自分なりの解答方針形成に妨害というデメリットが発生してしまう。(模範解答より採点基準が配布される。)よって、最初は必ず自分で解答を作成してください。

② 答案提出と採点

1 対 1 相談の前日に答案を提出してください。(量は自由、予約した時間範囲内で) 相談

当日は採点済みの個々の問題に以下のタグを付く

「完答」→完璧にマスターしたといえる。

「満点近い」→形式・テクニックなどによる失点、解説で短く説明する。

「要注意」→論点理解不足に示唆

「要改善」→論点勉強漏れに示唆、勉強しなおす

「満点近い」「要注意」「要改善」をそれぞれ解説する。

その後「採点基準」とともに返却する。

③ アフターサービス

「要注意」「要改善」のものだけ、やり直した上で再採点を受け付け、その後コメントを付く形式で返却する。(無料のアフターサービス)

再度強調します、すべての問題に模範解答を付いて配布するのは私にとって一番楽かもしれないが、一人でも多くの方が合格できるように上記の取り扱いを行う。

补充说明：使用方法

STEP1 基础问题配套答案因此作为最基础的回转材料

例如：

第二節 財務会計の基礎 基础问题 Q4 静態論と動態論による貸借対照表の本質を以下の

キーワードで解答せよ (B)

「収容」「未解決項目」「財産価値」

↑利用关键词诱导进行论述

论述结束后使用者答案 vs 附随的标准答案

标准答案： Q4. 静態論による貸借対照表は、企業の「財産価値」を表示するものと想定している。動態論による貸借対照表は、企業の「利益計算」の「未解決項目」を収容する場所と想定している

STEP1 后续

1. 对比情况不良→转回教科书对应部分重新学习
2. 对应情况良好→开始进入演习问题和应用问题

STEP2 演习问题

第二節 財務会計の基礎 应用问题 Q2

静態論と動態論による会計の目的に踏まえて、それぞれの考え方による貸借対照表のあるべき姿を説明しつつ、繰延資産の計上可否を述べよ(B) (8行)

↑可以说并非是完全从 0 开始要求论述，在已经学习和掌握了基础问题（Q4）的情况下进行进一步诱导延申，要求达到合格 level

STEP2 后续

根据个人需求选择后续服务

注基础问题不予采点！以下说的都是演习和应用问题

1. 通过教科书，教授，私塾老师等方法自行确定掌握情况

→OK，因为采点基准反正迟早也会泛滥，到时候直接自己采点，但是可能会出现知其然而不知其虽然的情况。

2. 仅进行采点

→也 OK，按条算钱，并且回复附带采点基准+问题评论（指出问题点）

★每题 800 日元→不需要全部打分，随意挑选。原则上5问起批，10问以上每题500日元

★详见前方「② 答案提出と採点」

3. 1v1

→比起小班完全围绕着一人转的情况

★打分服务全部包含

★详见前方「② 答案提出と採点」

注：为了避免纠纷，不管是小班，还是 1v1 还是打分，我都拒绝预付制度（即先给 3 节课的钱，随后开始上课这种模式），原则上每节课结算。

联系方式:详见个人主页 ycyaccout.com

或xhs知乎用户 YCY會計

第一節 財務会計の機能

基礎問題

Q1.1 財務会計が求められている2つの機能をキーワードで解答せよ ((A+))

Q1.2 これにより、それぞれの機能から算定される期間利益が備えるべき特質をキーワードで解答せよ (B+)

Q1.3 金商法と会社法はそれぞれ上記の機能のうち、どの機能の発揮を求めているか。(B+)

Q4 会計のトライアングル体制とは、上記の2法以外、どの法令から構成されているか。

(C)

Q5 ギルマンの三公準を述べよう (キーワード) (C)

演習問題

注意：1行=40字にしてください、以下同様。

Q1 財務会計のトライアングル体制に踏まえて、金商法および会社法が求められている財務会計の機能を説明しつつ、期間利益はどのような性質を持つ必要があるか。(4行)

応用問題

Q1 金商法による財務開示と会社法による財務開示の共通点を一つ、相違点を2つ挙げ
たうえで、理由とともに説明せよ (6行)

第二節 財務会計の基礎

Q1 資本主論と企業主体論の公式を「資産」「負債」「資本」を用いて、等式を書けよう (B)

Q2 資本主論と企業主体論の考え方により、以下の問題をすべて解答せよ (B-)

1. 株主の位置づけ
2. 債権者の位置づけ
3. 配当金の取り扱い
4. 国庫補助金の取り扱い
5. 支払利息の取り扱い

Q3 静態論と動態論による会計の目的を以下のキーワードで解答せよ (B)

「弁済」「収益」

Q4 静態論と動態論による貸借対照表の本質を以下のキーワードで解答せよ (B)

「収容」「未解決項目」「財産価値」

Q5 動態論による費用性資産・貨幣性資産のをそれぞれ1つ挙げよう

Q6 全体損益計算と期間損益計算の関係を以下のキーワードで等式として並べよ (A)

(等式は2つある、また、損益とは、収益と費用の差を言う)

「全体損益」「期間収益」「期間損益」「期間費用」「全体収益」「全体費用」

Q7 期間損益計算の方法として、財産法と損益法を以下のキーワードで等式として並べよ

(A)

「期間損益」「期間収益」「期間費用」「期末純資産」「期首純資産」

Q8 財産法と損益法それぞれ財務諸表を作成する手法をキーワードで解答せよ

演習問題

Q1 国庫補助金を受けた場合、資本主論と企業主体論はそれぞれ異なる会計処理を行うが、その基本的な考え方に踏まえつつ、上記の会計処理を説明せよ。(B) (4行)

Q2 静態論と動態論による会計の目的に踏まえて、それぞれの考え方による貸借対照表のあるべき姿を説明しつつ、繰延資産の計上可否を述べよ(B) (8行)

Q3 財産法と損益法はそれぞれ期中に記帳することを前提としているか、理由を踏まえて解答せよ。(B) (4行)

応用問題

Q1 財産法と損益法はそれぞれ静態論と動態論のどちらに整合した考え方か、貸借対照表に注目して解答せよ (C) (6行)

第三節 財務会計の基礎 (応用編)

基礎問題

Q1 以下一連の問題を解答せよ (A+)

Q1.1 収益費用アプローチにおける利益の等式を以下のキーワードを用いて、並べよ

「期間利益」「期間費用」「期間収益」

Q1.2 上記の「期間利益」は何を表しているか

Q1.3 資産負債アプローチにおける利益の等式を以下のキーワードを用いて、並べよ

「期首純資産額」「期間利益 (包括利益)」「期末純資産額」

Q1.4 上記の「期間利益 (包括利益)」は何を表しているか

Q2 資産の定義を述べよ (A+)

Q3 負債の定義を述べよ(A+)

Q4 経済的資源の意義を述べよ (A)

Q5 支配の意義を述べよ(A)

演習問題

Q1 収益費用アプローチと資産負債アプローチそれぞれ、製品保証引当金の計上可否を述べよ (A) (5行)

Q2 収益費用アプローチと資産負債アプローチそれぞれ、修繕引当金の計上可否を述べよ (A) (5行)

Q3 収益費用アプローチでも資産負債アプローチでも、貸借対照表と損益計算書には一つの連携関係が成立し、この連携関係のキーワードを書いたうえで、意味を簡単に解釈する。
(A+) (2行)

第四節 企業会計原則の論点

Q1 企業会計原則における6原則および1つ6原則以外で、原則に準ずるもの(1つ)を述べよ (B)

(ヒント: しん せい し めい けい ほ たん 重要)

Q2 資本取引と損益取引の意味を以下のキーワードを用いて説明せよ (A+)

「間接的に」「直接的に」「株主資本」「利益剰余金」

Q3 利益剰余金と資本剰余金の混同が禁止する趣旨を利害調整および情報提供の視点から

それぞれ述べよ（以下のキーワードを用いて回答）(A+)

「分配可能性」「発生源泉」「維持拘束性」「債権者保護」「有用な情報」

Q3.1 資本取引と損益取引の区別が要請される、この趣旨を述べよ

（以下のキーワードを用いて回答）

「営業活動」「無関係」「投資家」「期間損益」

Q4 継続性の原則が必要となる理由を以下のキーワードを用いて説明せよ（B）

「経営者」「比較可能性」「利益操作」

Q5 保守主義の原則の適用例を有価証券の例に挙げよう(A)

Q6 保守主義の原則の最終的な目的を述べよ

演習問題

Q1 利益剰余金と資本剰余金の混同禁止に関する趣旨を述べたうえで、資本取引と損益取引を区分する原則に関する趣旨の共通点および相違点を述べよ。(A)（9行）

Q2 保守主義の原則に踏まえて、以下の5要素「資産」「負債」「収益」「費用」「利益」はそれぞれ、どのように会計処理すべきかを述べよ。((A)（4行）

Q3 演習問題では、期間損益計算（フロー）の適正性の観点から、資本取引と損益取引の区分が要請されるとしていたが、貸借対照表と損益計算書の提携関係に踏まえてから説明せよ（3行）

第四節 財務会計の基礎（補足編）

Q1 企業が維持すべき資本を「名目資本維持」「実質資本維持」「実体資本維持」からそれぞれ以下のから対応せよ(B)

「物的資産の実質価値」「貨幣の実質価値」「貨幣の名目額」

Q2 「名目資本維持」「実質資本維持」「実体資本維持」それぞれ主張している会計処理を以下のキーワードから対応せよ（A）

「時価主義会計」「取得原価主義会計」「一般物価考慮後の取得原価主義会計」

Q3 会計基準の設定上、2つのアプローチがあるといわれるが、この2つのキーワードを書けよ

演習問題

Q1 以下の問題を解答せよ（A）

Q1.1 我が国の概念フレームワークによれば、わが国今までの会計基準の設定は、どのアプローチによるものであり、また、これからの設定は、どのアプローチに従うべきかを説明せよ(B)（1行）

Q1.2 上記の理由は、2つのアプローチの特徴、帰納的アプローチの長所・短所、および演繹的アプローチの長所に踏まえて説明せよ（C）（4行）

第5節 損益会計

Q1.個別的対応と期間的対応の具体例をそれぞれ一つ述べよ(A+)

Q2 収支額基準について以下のキーワードで説明せよ(A)

「提供」「消費」「財・サービス」「収入額」「支出額」

Q2.1 収支額基準が信頼性の観点から採用されたといわれるが、これを利益計算に踏まえて説明せよ (A+)

Q3 現金主義会計の長所2つと短所1つを述べよ (A)

Q4 発生主義会計の長所1つと短所を2つ述べよ (A)

Q5 実現主義の2要件を述べよ (A+)

Q6 一致の原則を以下のキーワードを用いて述べよ (A+)

「全体利益」「全存続期間」「期間利益」「合計額」

総合演習

Q1 費用と収益の対応形態を2つ述べたうえで、それぞれの具体例と意義も併せて説明せよ。(A) (4行)

Q2 収支額基準を採用されると、なぜ一致の原則が成立するかを明らかにしなさい (A+) (3行)

Q3 企業会計原則における発生主義会計では、費用を発生主義で認識し、利益を実現主義で認識することを求められているが、この理由を財務会計の基本的機能に踏まえて説明せよ (A+) (5行)

Q4 企業会計原則における発生主義会計では、費用を発生主義で認識し、利益を実現主義で認識することを求められているが、費用対応原則はそのうちどのような役割を果たして

いるかを説明せよ。(A+) (4行)

Q5 一般企業の商売プロセスを例として、費用収益の認識測定および対応の流れを説明せよ。なお、問題上収益は、商品の販売によるもの都度、費用は、売上原価と人件費両方存在発生と仮定する。(A+) (5行)

第6節 資産会計

Q1 流動性を着眼したとき、一般的に資産の分類方法は、2つあると考えられる、キーワードで解答せよ (A)

Q1.1 また、上記の方法はどちら優先適用するかを解答せよ。(A)

Q2 損益計算に着眼したとき、一般的に資産の分類方法は、2つあると考えられる、キーワードで解答せよ(A)

Q2.1 また、上記の方法はそれぞれ資産をどの価額をもって評価すべきかをキーワードで解答せよ。(A)

Q3 投資目的に着眼したとき、一般的に資産の分類方法は、2つあると考えられる、キーワードで解答せよ (B)

Q3.1 また、上記の方法はそれぞれ資産をどの価額をもって評価すべきかをキーワードで解答せよ。(C)

Q4 資産の評価基準につき、主に3つ分類されるといわれるが、それぞれのキーワードを解答せよ、また、それぞれ現行基準上適用される資産の例を1つ挙げよ (A)

Q5 取得原価主義の長所と短所をそれぞれ2つキーワードで解答せよ (A)

Q6 時価主義の長所と短所をそれぞれ2つキーワードで解答せよ (A)

Q7 費用配分の原則は、当期の費用と次期以後の費用それぞれどのように取り扱っているか、キーワードで解答せよ (A+)

「資産」「当期の費用」「次期以後の費用」「発生費用」

Q8 費用配分の原則は物量的に配分するか、期間的に配分するかによって異なるが、具体例をそれぞれ1つ挙げなさい。

Q9.以下の取得事由が発生したとき、取得した資産を付かれるべき取得原価を解答せよ。

(A+) 購入

(A) 贈与

(C) 現物出資

(A+) 同種交換

(A+) 異種交換

(B) 自家建設

Q10 既存の資産に対しての支出は、主に2つの支出に分けられるが、それぞれキーワードで解答せよ (A)

Q11 減価償却の財務的効果を別名で解答せよ (A)

Q12 資産の減価償却は通常耐用年数に基づいて費用化されるプロセスといわれるが、それ以外利用量を使用する場合もあり、この減価償却法の名称及び1つの具体例をキーワードで解答せよ (B)

Q13 減価償却以外の計画的な資産費用化方法は2つ挙げよ (C)

Q14 定額法・定率法・生産高比例法の長所をそれぞれ1つ述べよ。(C)

Q15 圧縮記帳の方法を2つキーワード解答せよ。

Q16 繰延資産の意義を以下のキーワードで解答せよ (A+)

「対価の支払」「サービス」「将来的に」「適正な期間損益計算」「消費」「経済的便益」

Q17 自家建設による資産取得は原価不算入説と算入説があるが、それぞれの論拠キーワードで解答したうえで、意義を述べよ。(C)

Q18 贈与による資産取得は取得原価を認識するまた認識しない説があるが、それぞれの論拠をキーワードで解答したうえで、意義を述べよ。(B)

Q19 「流動性配列法」と「固定性配列法」の意義に踏まえて異同を説明せよ (以下のキーワードを用いて解答すること (B)

「配列 (表示) 方法」「流動性」

演習問題

Q1 貨幣性資産と費用性資産の意義について、期間損益計算の観点から説明せよ。(B) (4行)

Q2 企業会計原則における資産の評価基準は、原則としてどの評価基準であるか、利益計算を着眼点として理由とともに説明せよ、(A+) (4行)

Q3 資産会計と損益会計は緊密に連携されていると考えられるが、具体的にどのように提

携されているかを資産の評価、費用の配分という二つの着眼点から説明せよ。(A+)(5行)

Q4 費用配分の原則の意義を述べるとともに、その具体的適用について、棚卸資産と償却性資産に分けて理由を踏まえて説明せよ(B)(6行)

Q5 取得事由が発生したとき、同種交換による取得と異種交換による取得では、それぞれ評価基準が異なる理由を投資の継続性から説明せよ(A)(4行)

Q6 資本的支出と収益的支出の意義を述べたうえで、共通点と相違点および会計処理を理由とともに説明せよ。(A)(4行)

Q7 減価償却の意義はよく「規則的・計画的な費用化により、適正な期間損益計算の目的で、費用配分の一環」と言われるが、なぜ規則的・計画的な費用化が必要となるかを説明しなさい(以下のキーワードを用いて解答すること)(A)(5行)

「費用配分」、「期間損益計算」「耐用年数」「規則的・計画的」「客観的・物量的」「全体として」、「利益獲得」「消費パターン」「会計方針」

Q8 減価償却の財務的効果(自己金融効果)の意義を説明せよ(B)(5行)

Q9 取替法の意味を説明せよ(C)(1行)

Q10 圧縮記帳のうち、直接法と積立金法の会計処理を述べたうえで、積立金が優れている点を資産評価・損益計算の着眼点から述べよ(B-)(7行)

Q11 繰延資産の計上可否を旧商法、会計学、現行という3方の考え方に踏まえて説明せよ。(B)

Q12 株式交付費を費用とする理由 2 つを説明せよ。(B) (4 行)

第 7 節 負債会計

Q1 負債の流動性に着眼したとき、一般的に負債の分類方法は、2 つあると考えられる、

キーワードで解答せよ (B)

Q2 負債の法的義務に着眼したとき、一般的に負債の分類方法は、3 つあると考えられる、

キーワードで解答せよ、またそれぞれの例を一つ挙げなさい (B)

Q3 企業会計原則における引当金の 4 要件を述べなさい (A+)

Q4 引当金は大きく 2 つ分けられるといわれるが、それぞれキーワードで解答し、それぞ

れ計上すべき B/S の区分も解答せよ、(A)

Q5 負債性引当金は Q2 で分類した 3 つのうち、負債性に着眼してリンクしてください。

(A+)

Q6 以下の引当金を債務性引当金、非債務性引当金、評価性引当金の一つに分類しなさい。(A+)「修繕引当金」「製品保証引当金」「貸倒引当金」「退職給付引当金」

Q7 偶発債務は引当金の 4 要件のうち、満たさないものを 2 つ挙げなさい (B)

演習問題

Q1 地震引当金を計上することが認められない理由を 4 要件に踏まえて説明せよ (A) (3

行)

Q2 将来の修繕にかかわる費用は、修繕引当金ではなく、資産として計上することもあり
うるといわれるが、この意義を説明しなさい (B) (4 行)

Q3IFRS における引当金の計上要件は、企業会計原則の 4 要件のうち、該当しないものを
挙げなさい。また、この要件がなくすことにより、仮に 100 円の将来費用で、発生する
可能性 20% の場合、どのように両社の会計処理が異なっているかを説明しなさい (それ
以外の要件は満たすとする) (B) (4 行)